

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	下冨 賢剛
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 地域産業を支える企業等の成長促進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	5,617,389

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
地域の注力する分野を設定し、域外需要獲得に向けた取組等を支援する地域産業活性化計画を推進するほか、新商品の開発など新たな取組を目指す企業の経営革新計画等の策定支援や新規市場開拓を目的とした海外展開支援、経営の安定や成長促進のための県制度融資による支援を行います。また、支援にあたっては、地元銀行の合併を契機として金融機関と連携し、県内企業への支援体制を強化します。		i) 中小企業者の新たな事業活動等の促進 ii) 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成 iii) 中小企業者の状況に応じた海外展開支援 iv) 中小企業向け金融対策								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	目標値①	/	30件	60件	90件	120件	150件		150件(R7)
		実績値②	0件(R元)	30件	102件	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	100%	170%	/	/	/		順調
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	目標値①	/	23団体	28団体	28団体	28団体	28団体		28団体(R7)
実績値②		9団体(R元)	14団体	20団体	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	60%	71%	/	/	/	やや遅れ		
各地域が目指す産業振興については、商工団体と市町が共同で作成する経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画の策定を進めている。これらの地域の計画策定については、令和4年度末までに44の計画が策定されたが、全商工団体(28団体)中、8団体が売上増等の目標を達成できなかった。このほか県内の主に小規模事業者が新たな事業展開等を目指して補助事業等を活用する際の計画策定支援については、商工会、商工会議所の経営指導員等が伴走型支援を実施したほか、中小企業診断士によるワンストップ相談対応により計画策定から実践に至るまでの支援を行った結果、新規事業展開に繋がった件数は目標を上回った。令和2年度から令和4年度にかけてのコロナ禍において、商工団体等が国等の支援策の相談対応を精力的に実施したところであるが、アフターコロナに向けて、今後は、デジタル技術を活用した業務の効率化や域外需要獲得等の支援の強化が課題となってくると考えられる。一方で海外展開は大きく活動の制限を受け、現在もウクライナ情勢に係る不安定要素があり見通しが立てづらい状況にあるが、一定活発化していくものと考えられる。金融支援については、コロナ禍で事業活動に大きく制約を受けた中小企業者の資金繰り支援について、保証料補助や利子補給補助などを実施した。										

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要  令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画					R5目標			
事業実施の根拠法令等			事業対象									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	小規模事業者経営支援助成費	1,445,365	1,445,365	11,685	商工会及び商工会議所の行う小規模事業者のための経営改善普及事業に対する助成並びに商工会連合会の行う商工会指導事業等に助成した。	【活動指標】 R3,4: 経営指導員1人当たりの経営指導件数(件)	1,015	906	89%	●事業の成果 ・全国的に小規模事業者持続化補助金の採択件数が減少し、目標達成はできなかったものの、コロナ禍により、商工会等の経営指導員の対面による指導が制限される中、小規模事業者の経営の持続的発展及び取引拡大に注力した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・より効果的な補助金申請とするため、経営指導員が伴走型で作成支援したこと等により県内中小事業者の新たな事業展開等に寄与した。
				1,449,694	1,449,694	13,775		R5-: 経営指導員1人当たりの巡回指導件数(件)	1,015	860	84%	
				1,487,104	1,487,104	10,802		【成果指標】	400			
				小規模企業振興基本法第7条				856	438	51%		
			経営支援課	○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	小規模事業者持続化補助金採択件数(件)	438	287	65%	
					287							
取組項目 ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費	33,097	19,531	7,011	経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画等の策定・実施等を推進するため、計画推進員配置や計画推進コーディネーター派遣、専門アドバイザー活用に対し支援した。	【活動指標】	44	88	200%	●事業の成果 ・市町と連携し、今年度新たに4件の計画が認定されたが、コロナ禍における商工団体による国等の支援策の相談対応関連業務量の増等に伴い経営発達支援計画等の策定が進まなかった商工会議所もあった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・商工団体・県・市町等が情報共有し連携して取り組むことで、新たな事業展開や事業継続等に繋がったが、全ての商工団体の目標達成には至らなかった。
				15,885	15,885	9,184		市町等関係機関との会議開催数(回)	53	75	141%	
				—	—	—		【活動指標】	24	16	66%	
				小規模企業振興基本法第7条、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条				—	—			
			(R4終了)R2-4				【成果指標】	42	40	95%		
			経営支援課	○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所、県内中小企業者	計画策定数(件)	49	44	89%	
								3	8	266%		
								—	—			
			小規模事業者支援計画推進事業費				地域産業活性化計画の目標達成を推進するため、計画推進員の配置や専門アドバイザーの派遣による小規模事業者の域外需要獲得やデジタル化、商工団体職員の人材育成等を支援する。	【活動指標】				
			(R5新規)R5-7					【成果指標】				
経営支援課	—	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	専門アドバイザー等支援回数(回)	200						
					地域産業活性化計画の目標達成団体数(件)	28						

取組項目1	○	3	中小企業連携組織対策事業	121,962	121,962	3,895	中小企業等が連携して共同施設の整備や共同購買など協同化、協業化を推進するため、長崎県中小企業団体中央会が総合的に実施する事業に対して支援した。	【活動指標】	4,139	2,436	58%	●事業の成果 ・新型コロナの影響もあり、目標値の達成に至らなかったものの、巡回指導や専門家による相談、研修会等を通じて組合や組合員の課題解決に取り組んだ結果、連携強化を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・組織化の推進、連携強化等により、中小企業・小規模事業者の経営の安定等に寄与した。
				125,344	125,344	7,653		巡回指導件数(件)	4,139	3,459	83%	
				125,168	125,168	5,401			4,139			
			S44-	中小企業等協同組合法第74条等				【成果指標】	10	5	50%	
		経営支援課	○	—	—	長崎県中小企業団体中央会	新規組合等設立数(組織)	10	3	30%		
							10					
	4	産学官イノベーション創出プロジェクト	42,678	42,678	3,927	県内企業の新たな事業展開を推進するため、産学官連携コーディネーターの配置や大学等有する技術紹介の場の創出等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・産学官の連携による研究開発の創出を図るとともに、研究成果の実用化・事業化を支援し、県内企業の新たな事業展開に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・採択された競争的資金において公設試や産学官連携コーディネーター等が事業推進及び実用化に向けた技術支援を実施した結果、県内企業の技術開発力向上及び新たな事業展開の推進に寄与した。	
			45,304	45,304	3,841		産学官金連携サロン等の開催回数(回)	2	2	100%		
			48,044	48,044	3,858			2				
							【成果指標】	2	5	250%		
		H29-R8	—				競争的資金の獲得件数(件)	2	4	200%		
		新産業創造課	—	—	—	県内中小企業		2				
	5	中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業	6,535	3,284	1,558	県内中小企業等に対して、中小企業診断士がワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を行うことで、県内中小企業者の事業拡大や生産性向上による付加価値額の増大を図った。	【活動指標】	70	143	204%	●事業の成果 ・中小企業診断士によるワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を、53社に対して実施し、県内中小企業者の付加価値額の増大を図った。	
			6,854	3,575	1,531		支援件数(件)(累計)	105	196	186%		
							【成果指標】	24	28	116%		
		(R4終了)R2-4	—				事業計画の策定から1年後に新規事業展開を図り事業化に至った企業数(累計)	48	100	208%		
		経営支援課	—	—	—	県内中小企業等		72				
	6	サービス産業経営体質強化事業費	113,078	0	7,790	県内サービス産業事業者等がDXにより生産性向上に取り組むことで「稼ぐ力」を強化し、その成果を従業員の処遇改善につなげるための大胆な組織・経営に係る変革を支援した。 また、高成長への意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者を長崎県ネクストリーディング企業として認定し、DXIによる県外需要獲得・生産性向上等を目指す取組をハンズオン(伴走)で支援した。	【活動指標】	10	16	160%	●事業の成果 ・県内のサービス産業事業者のDXIによる生産性向上に係る計画策定及び実践を支援した。伴走支援を14者に、補助金による支援を9者に対して行い、生産性向上を図ることができた。 ・長崎県ネクストリーディング企業を32者認定し、そのうち11者に対し、当該事業者の成長に向けた事業計画策定・実践支援に向けたハンズオン支援を実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・伴走支援により、県内中小企業者の生産性向上に寄与した。	
			122,399	20,631	15,306		R4～：ハンズオン支援(※)する事業者の数(累計) ※伴走支援	15	11	73%		
			49,324	26,327	11,574			20				
					【成果指標】							
R3-5		—				R4：計画を実践した事業者数(累計)	10	16	160%			
	経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	R5：ハンズオン支援開始5年後における支援先の付加価値増加率平均(%)	—					



取組項目iv	13	小規模企業者支援資金	182,967	0	779	県内小規模企業者の事業資金の調達の円滑化を図り、もって経営の安定に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	182,967	—	●事業の成果 ・小規模企業者の事業資金の調達を確保し、経営の安定に寄与した。 【保証承諾実績】 R3 143件 471,783千円 R4 135件 455,318千円
			35,150	0	765			数値目標なし	35,150	—	
			481,000	0	772			数値目標なし			
		—									
		H22-	—								
		経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	【活動指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし			
	14	下請企業・協同組合振興資金	39,700	0	779	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図り、もって下請企業の経営の安定に資することができた。 (2)県内の中小企業協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図り、もって組合の振興に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	39,700	—	●事業の成果 ・県内の下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達を図り、経営の安定に寄与した。 【保証承諾実績】 R3 90件 408,809千円 R4 105件 571,175千円
			33,800	0	765			数値目標なし	33,800	—	
			119,000	0	772			数値目標なし			
		—									
		H22-	—								
		経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	【活動指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし			
	15	再生支援資金	0	0	779	債務超過などで厳しい経営状況にあるが、中小企業活性化協議会などの支援を受け、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援できるよう融資枠を準備した。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・債務超過など厳しい経営状況の下で、中小企業活性化協議会などの支援を受け、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図ることで事業再生の取組を支援する資金であるが、新規の利用実績は無かった。 【保証承諾実績】 R3 実績なし R4 実績なし
			657	0	765			数値目標なし	657	—	
			164,500	0	772			数値目標なし			
		—									
		H10-	—								
		経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	【活動指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし			
	16	地域産業支援資金	507,074	0	779	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	507,074	—	●事業の成果 ・過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。 【保証承諾実績】 R3 155件 1,058,029千円 R4 169件 1,158,446千円
			190,315	0	765			数値目標なし	190,315	—	
1,180,000			0	772	数値目標なし						
—											
	H10-	—									
	経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	【活動指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし				
17	地方創生推進資金	0	0	779	食品製造、ものづくり、観光関連などの分野において県内中小企業者の前向きな取組に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・食品製造、半導体などのものづくり、観光関連などの特定分野において、前向きな取組を行う中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。 【保証承諾実績】 R3 実績なし R4 5件 168,000千円	
		0	0	765			数値目標なし	0	—		
		672,000	0	772			数値目標なし				
	—										
	H10-	—									
	経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	【活動指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし				
18	創業バックアップ資金	96,482	0	779	商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業に対する資金面での支援を行った。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	96,482	—	●事業の成果 ・県内における創業者の資金調達に寄与した。 【保証承諾実績】 R3 74件 402,580千円 R4 68件 414,500千円	
		42,693	0	765			数値目標なし	42,693	—		
		149,000	0	772			数値目標なし				
	—										
	H10-	—									
	経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	【活動指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし				

取組項目iv	19	事業承継資金	0	0	779	経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な状況にある県内中小企業者の円滑な事業承継の実現のため、融資枠を準備した。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・県内中小企業者の円滑な事業承継を支援する資金であるが、新規の利用実績はなかった。 【保証承諾実績】 R3 2件 22,000千円 R4 実績なし
			3,700	0	765			数値目標なし	3,700	—	
			75,000	0	772			数値目標なし			
		—			【成果指標】			数値目標なし	22,000	—	
	H29-	—			県内中小企業者	新規貸付額(千円)	数値目標なし	0	—		
	経営支援課	—	—	—			数値目標なし				
	20	金融補完対策費	2,146,748	253,330	1,558	中小企業の負担を軽減するための保証料補助や新型コロナ資金の実質無利子化実現のための利子補給補助、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行った。	【活動指標】 損失補償金(千円)	数値目標なし	26,697	—	
			2,482,302	629,072	1,531			数値目標なし	18,544	—	
			1,923,711	180,027	1,543			数値目標なし			
		—			【成果指標】			数値目標なし	21,461,192	—	
—	—			県内中小企業者	保証料補助対象融資実績額(千円)	数値目標なし	21,529,368	—			
経営支援課	—	—	—			数値目標なし					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	中小企業者の新たな事業活動等の促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会、商工会議所の指導員による補助金申請支援により、コロナ禍で厳しい経営環境にある事業者の新たな事業への展開などに取り組んだ結果、県内中小企業の持続的発展に寄与したが、厳しい経営状況が続いていることから、引き続き伴走型の支援を強化していく必要がある。</li> <li>・長崎県中小企業診断士協会への業務委託により、ワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を実施した結果、支援件数は目標を上回る実績となった。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の新たな事業活動等を促進するため、商工会、商工会議所の経営指導員や中小企業診断士によるワンストップ相談対応など事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を引き続き行っていく。</li> </ul>
ii	地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の小規模事業者の多くはコロナ禍前より売上が減少しており、厳しい経営状況にあるが、今後は、アフターコロナを見据え、コロナ禍前の水準以上まで経営回復を図るための支援の強化が必要であり、インボイスや電子帳簿、国事業申請等の環境変化など、デジタル化への早急な対応が必要である。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者においては、コロナや原油価格等の社会環境の変化の影響を注視しながら、販路拡大等に向けてどのような取組が有効か、経営指導員や専門家等の意見を踏まえつつ事業を構築する必要がある。</li> </ul>
iii	中小企業者の状況に応じた海外展開支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東南アジアビジネスサポートデスクの設置や県上海事務所の支援により、県内中小企業の海外展開は東南アジア関係の支援件数の増加などコロナ禍においても一定の前進をみたところであるが、ウクライナ情勢等に起因する国際的なサプライチェーンの乱れにより物流や海外における生産状況が不安定な状況であるため、今後の見通しが立てづらい状況にある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外に支店を持つ金融機関や海外販売展開ネットワークを保有するコンサルタントなどとの連携により、物流や生産体制の見通しが難しい状況にある海外ビジネスに意欲のある県内中小企業の海外展開を支援する。</li> </ul>
iv	中小企業向け金融対策	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の経営の安定や成長促進に向けた金融支援に関して、県制度融資の利用状況は件数及び融資金額とも一定の利用がなされており、県内の中小企業・小規模事業者の経営の安定に寄与している。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、資金需要に安定的に対応できるよう、十分な融資枠の確保等を行っていく。</li> </ul>

#### 4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性			
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
			所管課(室)名					
取組項目 i	○	1	小規模事業経営支援助成費	国・県・市町による各種事業者支援施策が多様化していることから、県や関係機関との情報共有を密に行うこととした。	⑨	原油価格高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、経営改善のための相談体制構築や、各種施策の情報提供など商工会・商工会議所と一体的に実施していく。	改善	
			—					
			経営支援課					
取組項目 ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費	コロナや原油価格高騰、多発化している自然災害など、県内事業者が直面する問題の解決を見据えた専門家派遣につながるよう、意見交換等の実施により、一層商工団体との連携を図っている。	⑨	人口減少、デジタル化、アフターコロナに向けた事業転換など、地域の小規模事業者が直面する問題が多様化していることから、日頃から伴走型で指導する商工団体と連携した取組を実施していく。	改善	
			(R5新規)R5-7					
			経営支援課					
取組項目 i	○	3	中小企業連携組織対策事業	中央会が主催する地域協同組合等連絡会等の機会を通じ、地域の組合が抱える課題の把握に努め、地元市町との連携を図っている。	⑨	組織の整備、運営、共同事業の支援にとどまらず、組合が抱える課題解決のため、引き続き事業メニューの積極的な見直し・検討を行う。	改善	
			S44-					
			経営支援課					
			4	産学官イノベーション創出プロジェクト	大学等の研究シーズに直接触れる機会を設ける見学会を実施する。	②	事業の実施状況の中で事業効果を見極めながら、大学、公設試、商工団体との連携強化など、県内企業の新事業展開の促進に向けて、より効果が高い支援方法について検討する。	改善
				R4-8				
				新産業創造課				
			6	サービス産業経営体質強化事業費	長崎県ネクストリーディング企業に対する支援について、外部支援機関と連携しながら当該機関の支援制度の活用を検討し、支援の充実を図っている。	③	令和5年度まで、支援事業者の経営改善やデジタル化による効率化、協業先とのマッチングなど、幅広い分野にわたる支援をきめ細やかに行うため、長崎県産業振興財団に加え、外部コンサルタントを活用しながら事業を行ってきたが、令和6年度においては、これまでに外部コンサルタントから得られ、蓄積された支援ノウハウを活用することで、長崎県産業振興財団を中心とした効率的な支援体制に移行する。	改善
R3-5								
経営支援課								
		7	商店街活性化指導事業	—	②	県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	改善	
			R2-6					
			経営支援課					

取組項目 i	8	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	—	経営支援課	②	市町、商店街関係機関と連携を図りながら、市町が自ら認定する「商店街活性化プラン」に基づく取組や、商店街以外のエリアにおける商業者等による地域の新たなにぎわい創出の取組等を幅広く支援するとともに、モデル商店街化支援や人材発掘・育成について効果的な手法を検討しながら事業を進めていく。	改善
		—					
		経営支援課					
取組項目 iii	○	海外ビジネス展開促進事業	—	経営支援課	②	県の海外展開支援施策について、商工団体、金融機関、他の支援機関、県内企業等の意見を聴きながら、方向性の再整理を行い、効率が高い施策の実施について検討を進める。	改善
		R元-6					
	10	長崎福建経済交流促進会議	—	経営支援課	②	長崎県内企業の利益につながるような効果的な取組を引続き検討し、福建省商務庁と協議して継続的に交流を続けていく。	改善
		S63-					
11	長崎港活性化推進事業費	—	経営支援課	②	長崎港を利用している荷主企業や関係する物流企業等への間取りを行い支援ニーズの把握に努めるとともに、長崎港の利用客維持・拡大につながる支援スキームを引続き検討し、航路維持を図っていく。	改善	
	H12-						
取組項目 iv	12	経営安定資金	—	経営支援課	—	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		—					
	13	小規模企業者支援資金	—	経営支援課	—	県内小規模企業者の事業資金調達の円滑化を図る資金であり、中小企業の経営の安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H22-					
	14	下請企業・協同組合振興資金	—	経営支援課	—	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図るものであり、下請企業の経営の安定に不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。 (2)県内の中小企業協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図るものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H22-					
	15	再生支援資金	—	経営支援課	—	厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-					



取組 項目 iv	16	地域産業支援資金	—	—	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り 組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内 の産業振興に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-				
		経営支援課				
	17	地方創生推進資金	—	—	食品製造業、観光関連事業等の分野において県内中小企業者の地方創生に資す る前向きな取組に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-				
		経営支援課				
	18	創業バックアップ資金	—	—	商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等 支援機関による創業支援と連携し、県内における創業を推進するために不可欠なも のであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-				
		経営支援課				
	19	事業承継資金	—	—	経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な段階を迎えた県内中小企業者の円 滑な事業承継の実現に寄与することを目的とした資金であるため、今後も継続して実 施する。	現状維持
		H29-				
		経営支援課				
	20	金融補完対策費	—	—	中小企業の負担軽減のために保証料補助を実施するとともに、信用保証協会によ る積極的な保証を促すため、信用保証協会に対して損失補償を行っているものであ り、今後も継続して必要な対策を行う。	現状維持
		—				
		経営支援課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業など  
で県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制  
度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点